

令和7年度 第2回 自転車の活用推進に向けた有識者会議

次期計画の指標(案)



次期計画の指標(案) 一覧 – ビジョンに対応した指標 –



- 次期計画のビジョン(案)及び5つの目標(案)に紐づけ、計画による効果や施策の進捗状況を評価するための指標を設定

ビジョン (案)	指標 (案)	指標の定義	実績値 (最新)	目標値
誰にとっても安全・快適に自転車を活用できる環境の実現により、自転車交通の役割を拡大し、人と地域が調和した持続可能で豊かに暮らせる社会を目指す	自転車乗車中の交通事故死者数 【継続】	自転車乗車中の交通事故発生から24時間以内に死亡した人数	【P】	第12次交通安全基本計画の計画期間に、自転車乗用中の死者数について、道路交通事故死者数全体の減少割合以上の割合で減少させることを目指す。 (令和12年度)
	自転車分担率 【新規】	全目的のトリップ（移動）のうち、その交通手段が自転車のみ、または自転車を鉄道やバスの端末に用いたトリップが占める割合（分担率）	12.4% (令和3年)	15% (令和12年)
	自転車利用率 【新規】	自転車を月に数日程度以上の頻度で利用する者の割合（冬季に積雪のある地域の居住者は積雪のない季節を対象とする）	38.7% (令和6年度)	45% (令和12年度)

次期計画の指標(案)一覧 ー 目標に対応した指標① ー



目標	指標(案)	指標の定義	実績値(最新)	目標値
【目標1】 安全で快適な自転車ネットワークの整備等による良好な自転車利用環境の実現	自転車活用推進計画を策定した市区町村数【変更】	自転車活用推進計画を策定した市区町村数	255市区町村 (令和6年度)	800市区町村 (令和12年度)
	自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数【変更】	自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数	340市区町村 (令和6年度)	800市区町村 (令和12年度)
	自転車通行空間の整備延長【新規】	全国において整備された自転車通行空間(自転車道、自転車専用道路、自転車専用通行帯、車道混在)の整備延長の合計	9,841km (令和6年度速報値)	12,000km (令和12年度)
【目標2】 自転車事故のない安全で安心な社会の実現	ヘルメット着用率(街頭調査結果)【新規】	警察職員が街頭で調査した、自転車の運転者及び同乗者のヘルメット着用割合	21.2% (令和7年6月)	学校等と連携した自転車通学時のヘルメット着用推進等により、毎年の調査において、前年以上の着用率の向上を目指す。 (令和8年~12年)
	自転車損害賠償責任保険等の加入率【継続】	自転車利用者(自転車を月に数日以上利用している者)のうち、自転車損害賠償責任保険等に加入している者の数	63.2% (令和6年度)	65% (令和12年度)
【目標3】 自転車交通の役割拡大による地域の良好な移動環境の形成	シェアサイクルの導入市区町村数【変更】	シェアサイクルサービスが導入されている市区町村の数(実験段階を除く)	349市区町村 (令和5年度)	500市区町村 (令和12年度)
	「自転車通勤推進企業」宣言プロジェクトの宣言企業・団体数【新規】	自転車通勤を認めており、宣言企業の認定基準を満たす企業または団体からの応募を受け、自転車活用推進本部事務局及び自転車活用推進官民連携協議会により、審査のうえ、認定された企業・団体数	93企業・団体 (令和6年度)	250企業・団体 (令和12年度)
	自転車の安全基準に係るマークの普及率【継続】	国内販売向けに製造・輸入された自転車における、自転車の安全基準に係るマーク(BAA、SG、JIS)の貼付の割合	44.3% (令和6年度)	50% (令和12年度)

次期計画の指標(案)一覧 ー 目標に対応した指標② ー

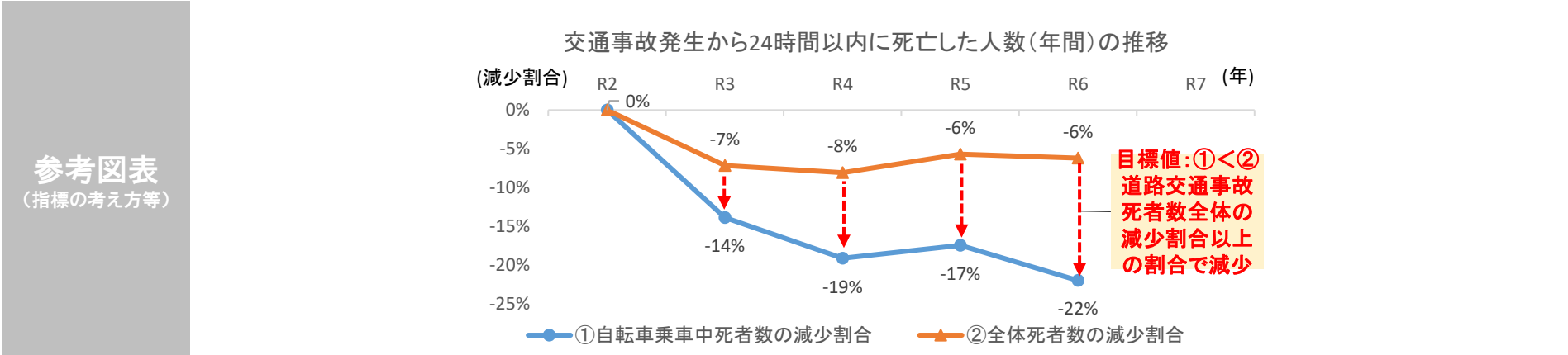


目標	指標(案)	指標の定義	実績値(最新)	目標値
【目標4】 自転車利用の促進による活力ある健康長寿社会や脱炭素社会の実現	スポーツとしてのサイクリング行動者率【新規】	10歳以上の人口のうち、年に1日以上、スポーツとしてのサイクリングを実施した者が占める割合	8.2% (令和3年)	10% (令和13年)
	運動習慣者の割合(年齢調整値)【新規】	1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している者の割合	28.7% (令和元年度) ※年齢調整していない値	40% (令和14年度)
	健康寿命の延伸【新規】	日常生活に制限のない期間の平均	健康寿命(令和4年) ・男性72.57年 ・女性75.45年 平均寿命(令和4年) ・男性81.05年 ・女性87.09年	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 (令和14年度)
	20歳以上の週1日以上の運動・スポーツ実施率【新規】	スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」における「この1年間に行った運動・スポーツの日数」について週1日以上と回答した20歳以上の割合	52.5% (令和6年度)	70% (令和8年度)
	デコ活応援団(官民連携協議会)の中で公共交通・自転車・徒歩での移動に取組む会員数【新規】	デコ活応援団(官民連携協議会)の中で公共交通・自転車・徒歩での移動に取組む会員数	227件 (令和7年10月16日現在：実績値)	デコ活応援団(官民連携協議会)などの場において自転車の活用推進を呼びかけることで、公共交通・自転車・徒歩での移動に取り組むデコ活応援団参画企業、団体等を着実に増加させる。(令和12年)
【目標5】 サイクルツーリズム等の推進による観光地域づくりや地域の活性化	先進的なサイクリング環境の整備を目指すモデルルートの数【継続】	国、地方公共団体、地域の関係者等からなる協議会を設置し、官民連携して先進的なサイクリング環境の整備を目指すものとして発表されたサイクリングルートのモデルとなるルート数	117ルート (令和6年度)	140ルート (令和12年度)
	国内旅行(宿泊・日帰り)においてバイク・自転車を利用した旅行者率【新規】	年間の国内旅行者数(宿泊・日帰り)のうち、「国内旅行(宿泊・日帰り)においてバイク・自転車を利用した旅行者数」が占める割合	1.35% (令和6年)	1.5% (令和12年)

目標	現計画（令和3～7年度）			次期計画における 取扱
	指標名	実績値（最新）	目標値	
1 都市 環境	自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	216市区町村 （令和6年度）	400市区町村 （令和7年度）	変更
	シェアサイクル事業が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	156市区町村 （令和6年度）	240市区町村 （令和7年度）	変更
2 健康	通勤目的の自転車分担率	13.8% （令和3年度）	18.2% （令和7年度）	変更
3 観光	先進的なサイクリング環境の整備を目指すモデルルートの数	117ルート （令和6年度）	100ルート （令和7年度）	継続
4 安全 ・安心	自転車の安全基準に係るマークの普及率	43.6% （令和5年度）	45% （令和7年度）	継続
	自転車技士の資格取得者数	3,264人 （令和3～6年度）	計4,900人 （令和3～7年度）	削除
	自転車乗用中の交通事故死者数	自転車乗用中死者数 <u>22% 減</u> （419人(令和2年)→327人(令和6年)） 交通事故死者数 <u>6% 減</u> （2,839人(令和2年)→2,663人(令和6年)）	第11次交通安全基本計画の計画期間に、自転車乗用中の死者数について、道路交通事故死者数全体の減少割合以上の割合で減少させることを目指す。 （令和7年度）	継続
	自転車損害賠償責任保険等の加入率	63.2% （令和6年度）	75% （令和7年度）	継続

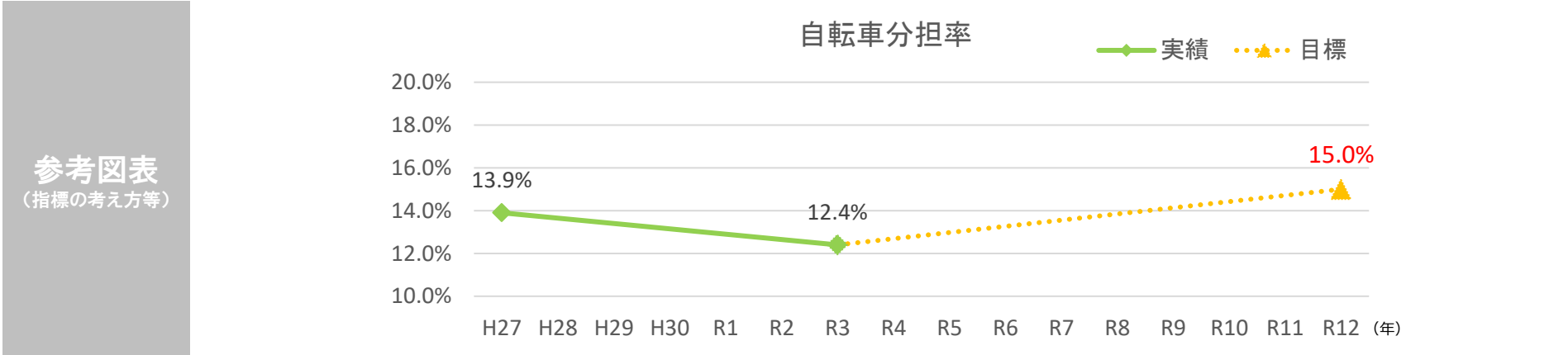


指標名	自転車乗用中の交通事故死者数		
定義	自転車乗車中の交通事故発生から24時間以内に死亡した人数		
実績値 (直近の数値)	【実績値(直近の数値)】 【P】人(令和7年)		
目標値	第12次交通安全基本計画の計画期間に、自転車乗用中の死者数について、道路交通事故死者数全体の減少割合以上の割合で減少させることを目指す。		
目標値の 設定根拠	第12次交通安全基本計画		
数値の出 典(根拠)	警察庁調べ(令和●年中の交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取締り状況等について)	集計頻度	毎年度



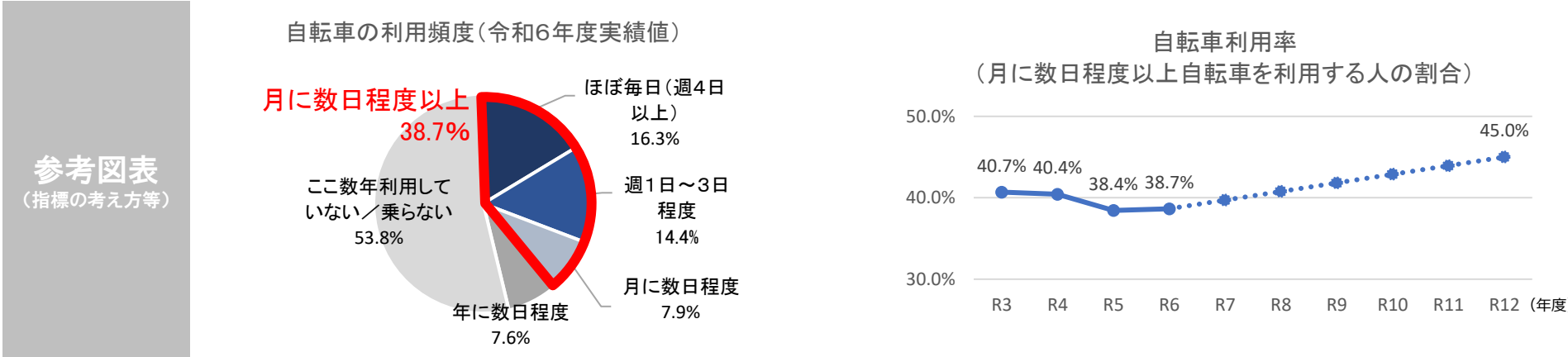


指標名	自転車分担率		
定義	全目的のトリップ※(移動)のうち、その交通手段が自転車のみ、または自転車を鉄道やバスの端末に用いたトリップが占める割合(分担率) ※その他、不明は除く		
実績値 (直近の数値)	12.4%(令和3年)		
目標値	15%(令和12年)		
目標値の 設定根拠	自転車分担率は、平成27年から令和3年にかけて微減で推移しているところ、令和12年度においては増加傾向に転じた上で、減少分以上の引き上げを目指し、目標値として設定。		
数値の出典(根拠)	国土交通省調べ (全国都市交通特性調査より)	集計頻度	5年ごと





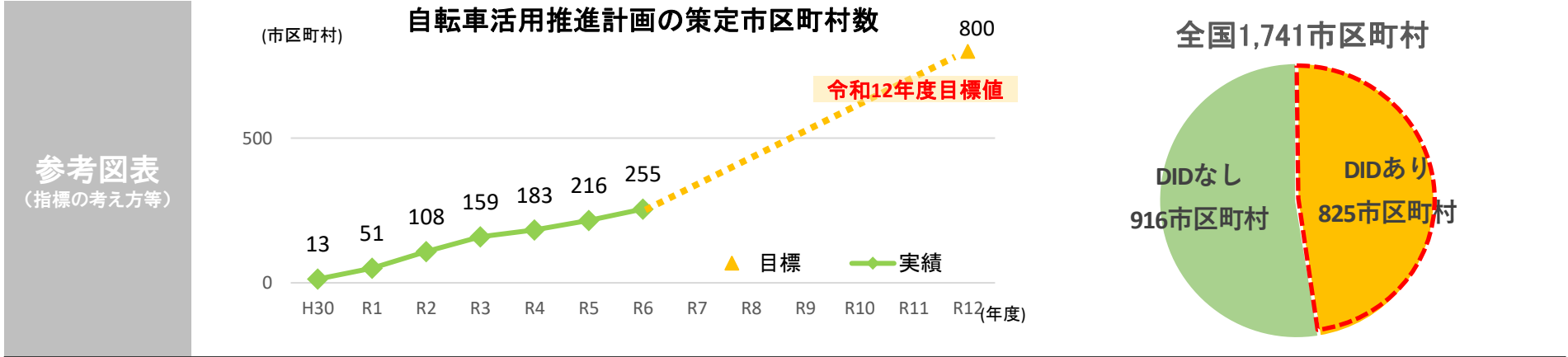
指標名	自転車利用率		
定義	自転車を月に数日程度以上の頻度で利用する者の割合 (冬季に積雪のある地域の居住者は積雪のない季節を対象とする)		
実績値 (直近の数値)	38.7%(令和6年度)		
目標値	45%(令和12年度)		
目標値の 設定根拠	自転車利用率は、令和3年から令和6年にかけて微減で推移しているところ、令和12年度においては増加傾向に転じさせた上で、減少分以上の引上げを目指し、目標値として設定。		
数値の出典(根拠)	国土交通省調べ	集計頻度	毎年度



【目標1】良好な自転車利用環境の実現に関する指標



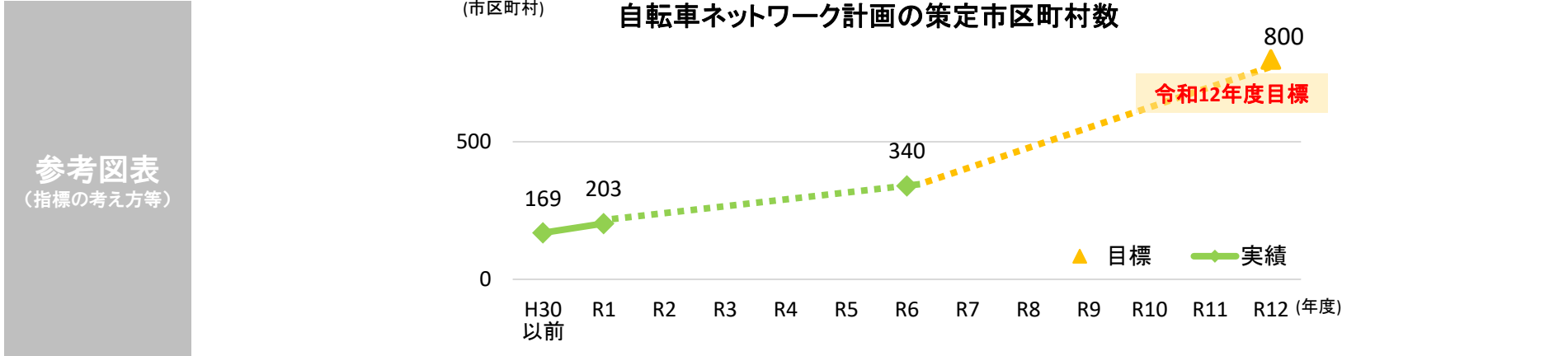
指標名	自転車活用推進計画を策定した市区町村数		
定義	自転車活用推進計画を策定した市区町村数		
実績値 (直近の数値)	255市区町村(令和6年度)		
目標値	800市区町村(令和12年度)		
目標値の 設定根拠	令和12年度までにDID(人口集中地区)を有する全ての市区町村において自転車活用推進計画が策定されている状況を目指し、目標値として設定。		
数値の出典(根拠)	国土交通省調べ	集計頻度	毎年度



【目標1】良好な自転車利用環境の実現に関する指標



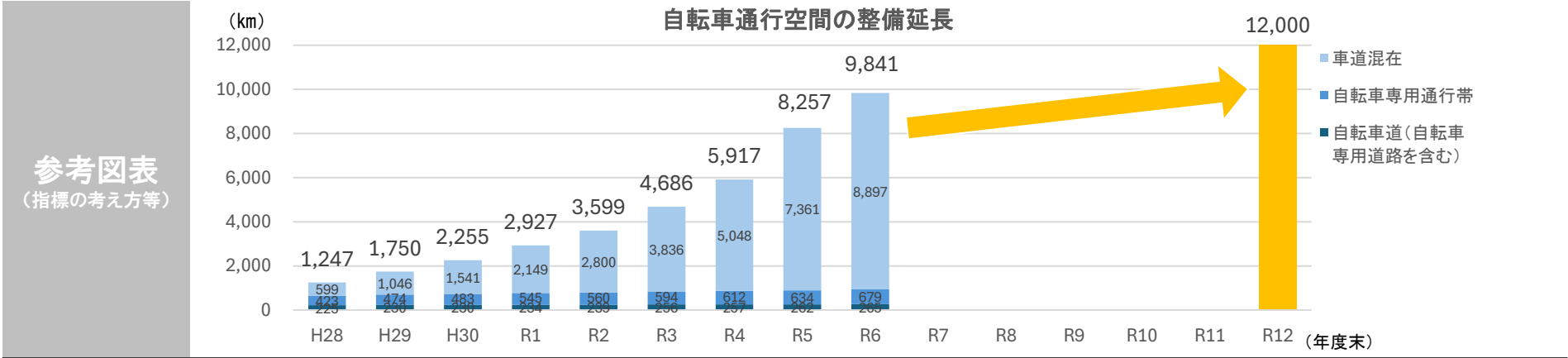
指標名	自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数		
定義	自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数		
実績値 (直近の数値)	340市区町村(令和6年度)		
目標値	800市区町村(令和12年度)		
目標値の 設定根拠	令和12年度までにDIDを有する全ての市区町村において自転車ネットワーク計画が策定されている状況を目指し、目標値として設定。		
数値の出典(根拠)	国土交通省調べ	集計頻度	毎年度



【目標1】良好な自転車利用環境の実現に関する指標



指標名	自転車通行空間の整備延長		
定義	全国において整備された自転車通行空間（自転車道、自転車専用道路、自転車専用通行帯、車道混在）の整備延長の合計		
実績値 (直近の数値)	9,841km（令和6年度速報値）		
目標値	12,000km（令和12年度）		
目標値の 設定根拠	車道混在の整備形態については過去と同程度の伸び率、それ以外の整備形態については過去と同等以上の伸び率とすることを目指し、目標値として設定。		
数値の出典(根拠)	国土交通省調べ	集計頻度	毎年度



【担当】国土交通省 道路局 参事官(自転車活用推進)

【目標2】安全・安心な社会の実現に関する指標



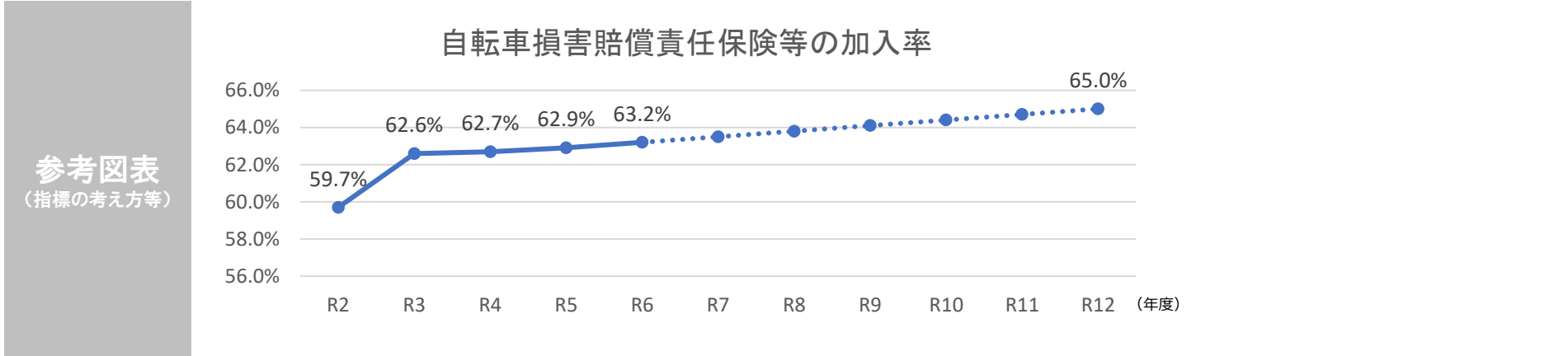
指標名	ヘルメット着用率(街頭調査結果)																										
定義	警察職員が街頭で調査した、自転車の運転者及び同乗者のヘルメット着用割合																										
実績値 (直近の数値)	21.2%(令和7年6月)																										
目標値	学校等と連携した自転車通学時のヘルメット着用推進等により、毎年の調査において、前年以上の着用率の向上を目指す。(令和8年～12年)																										
目標値の 設定根拠	ヘルメット着用率は着実に向上しているところ、引き続き、全ての年齢層の自転車利用者に対して着用促進を図るとともに、特に中高生の自転車事故が多い現状を踏まえ、学校等と連携した自転車通学時のヘルメット着用等の取組を推進する。																										
数値の出典(根拠)	警察庁調べ(街頭調査)	集計頻度	毎年度																								
参考図表 (指標の考え方等)	ヘルメット着用率の 推移(過去3年間) <table><tr><th>調査時期</th><th>着用率(%)</th></tr><tr><td>R5.7月</td><td>13.5</td></tr><tr><td>R6.7月</td><td>17.0</td></tr><tr><td>R7.6月</td><td>21.2</td></tr></table> 職業別自転車関連事故構成率 (令和2年～令和6年合計) <table><tr><th>年齢層</th><th>構成率(%)</th></tr><tr><td>幼児</td><td>0.1</td></tr><tr><td>小学生</td><td>4.7</td></tr><tr><td>中学生</td><td>5.4</td></tr><tr><td>高校生</td><td>13.9</td></tr><tr><td>大学生</td><td>4.3</td></tr><tr><td>その他の学生</td><td>1.7</td></tr><tr><td>その他</td><td>69.9</td></tr></table>			調査時期	着用率(%)	R5.7月	13.5	R6.7月	17.0	R7.6月	21.2	年齢層	構成率(%)	幼児	0.1	小学生	4.7	中学生	5.4	高校生	13.9	大学生	4.3	その他の学生	1.7	その他	69.9
	調査時期	着用率(%)																									
R5.7月	13.5																										
R6.7月	17.0																										
R7.6月	21.2																										
年齢層	構成率(%)																										
幼児	0.1																										
小学生	4.7																										
中学生	5.4																										
高校生	13.9																										
大学生	4.3																										
その他の学生	1.7																										
その他	69.9																										

【担当】警察庁 交通局 交通企画課

【目標2】安全・安心な社会の実現に関する指標



指標名	自転車損害賠償責任保険等の加入率		
定義	自転車利用者（自転車を月に数日以上利用している者）のうち、自転車損害賠償責任保険等に参加している者の数		
実績値 (直近の数値)	63.2%（令和6年度）		
目標値	65%（令和12年度）		
目標値の 設定根拠	令和5年から令和6年までと同等の伸び率で目標年度まで着実に増加させることを目指し、目標値として設定。		
数値の出典(根拠)	国土交通省調べ（アンケート調査）	集計頻度	毎年度

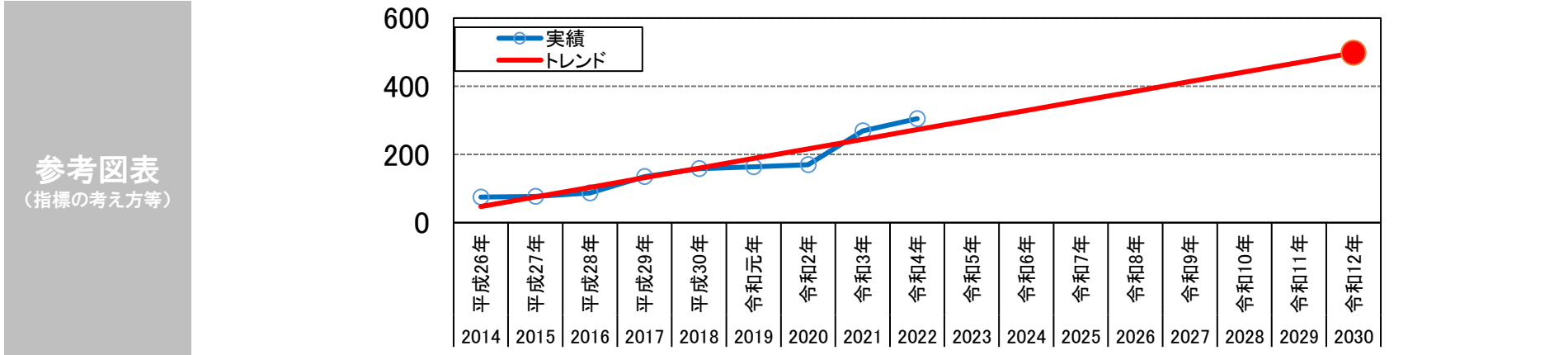


【担当】国土交通省 道路局 自転車活用推進本部事務局

【目標3】地域の良好な移動環境の形成に関する指標



指標名	シェアサイクルの導入市区町村数		
定義	シェアサイクルサービスが導入されている市区町村の数(実験段階を除く)		
実績値 (直近の数値)	349市区町村(令和5年度)		
目標値	500市区町村(令和12年度)		
目標値の 設定根拠	現況データ(平成26年から令和4年まで)の導入市区町村数をもとに線形トレンドを算出し、目標年度におけるトレンドを目標値に設定。		
数値の出典(根拠)	国土交通省調べ(アンケート調査)	集計頻度	毎年度



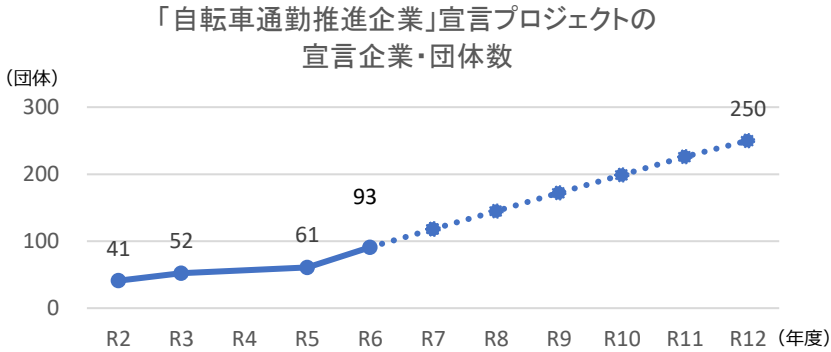
【担当】国土交通省 都市局 街路交通施設課

【目標3】地域の良い移動環境の形成に関する指標



指標名	「自転車通勤推進企業」宣言プロジェクトの宣言企業・団体数		
定義	自転車通勤を認めており、宣言企業の認定基準を満たす企業または団体からの応募を受け、自転車活用推進本部事務局及び自転車活用推進官民連携協議会により、審査のうえ、認定された企業・団体数		
実績値 (直近の数値)	93企業・団体(令和6年度)		
目標値	250企業・団体(令和12年度)		
目標値の 設定根拠	制度創設の令和2年度から令和6年度までの伸び率と同程度以上で目標年度まで増加させることを目指し、目標値として設定。		
数値の出典(根拠)	国土交通省調べ	集計頻度	毎年度

参考図表 (指標の考え方等)	宣言企業の認定要件等	
	認定要件	以下の3項目全てを満たす企業団体(※事業所単位で申請可) ①従業員用駐輪場を確保 ②交通安全教育を年1回実施 ③自転車損害賠償責任保険等への加入を義務化
	期間	5年間有効(更新可)
	認定ロゴマーク	

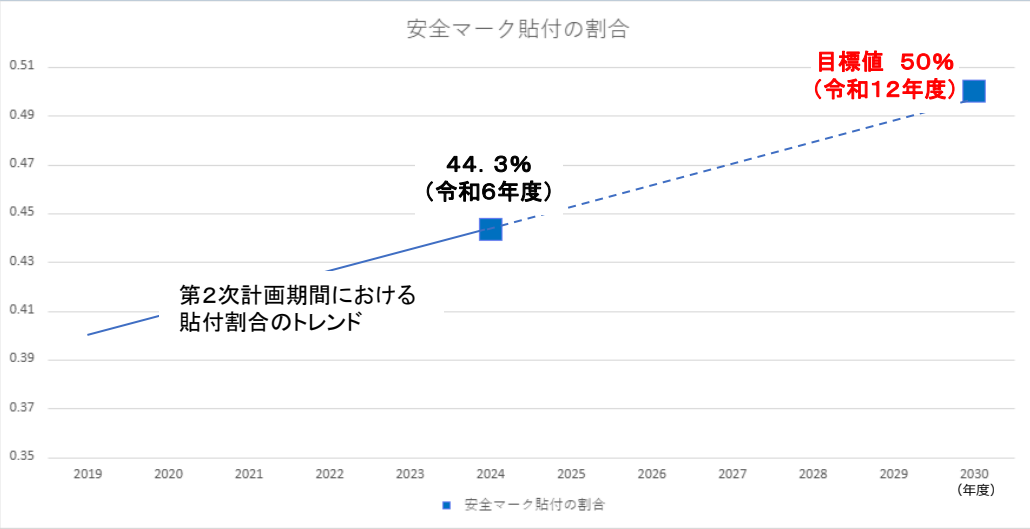


【担当】国土交通省 道路局 自転車活用推進本部事務局

【目標3】地域の良好な移動環境の形成に関する指標



指標名	自転車の安全基準に係るマークの普及率	
定義	国内販売向けに製造・輸入された自転車における、自転車の安全基準に係るマーク（BAA、SG、JIS）の貼付の割合	
実績値 (直近の数値)	44.3%（令和6年度） ※計算に必要な令和7年度の統計情報が公表前のため令和7年度実績は記載不可	
目標値	50%（令和12年度）	
目標値の 設定根拠	第2次自転車活用推進計画期間における実績を踏まえ、引き続き同等の貼付割合を維持し、令和12年度に50%程度の普及率を目指す。	
数値の出典(根拠)	公的統計データ(生産動態統計及び貿易統計(輸入))及び自転車協会、製品安全協会提供資料等により経済産業省車両室作成	
集計頻度	毎年度	

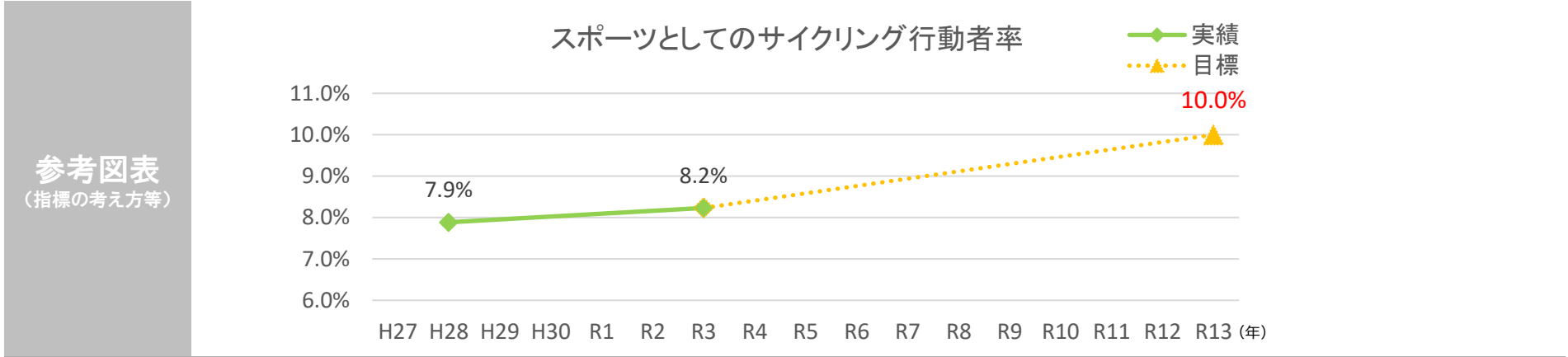


【担当】経済産業省 製造産業局 車両室

【目標4】健康長寿社会や脱炭素社会の実現に関する指標



指標名	スポーツとしてのサイクリング行動者率		
定義	10歳以上の人口のうち、年に1日以上、スポーツとしてのサイクリングを実施した者が占める割合		
実績値 (直近の数値)	8.2% (令和3年)		
目標値	10% (令和13年)		
目標値の 設定根拠	スポーツとしてのサイクリング行動者率は、平成28年から令和3年にかけて微増で推移しているところ、令和13年においてはこれまでの増加分以上の引上げを目指し、目標値として設定。		
数値の出典(根拠)	社会生活基本調査	集計頻度	5年ごと



【担当】国土交通省 道路局 自転車活用推進本部事務局

【目標4】健康長寿社会や脱炭素社会の実現に関する指標



指標名	運動習慣者の割合（年齢調整値）		
定義	1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している者の割合		
実績値 （直近の数値）	28.7%（令和元年度） ※年齢調整していない値		
目標値	40%（令和14年度）		
目標値の 設定根拠	国民健康づくり運動である、健康日本21（第三次）の目標に準じて設定した。なお、健康日本21（第三次）においては、実績値に10%加えた値を目標値としている。		
数値の出典（根拠）	国民健康・栄養調査	集計頻度	毎年
参考図表 （指標の考え方等）	今後追記予定		

【目標4】健康長寿社会や脱炭素社会の実現に関する指標



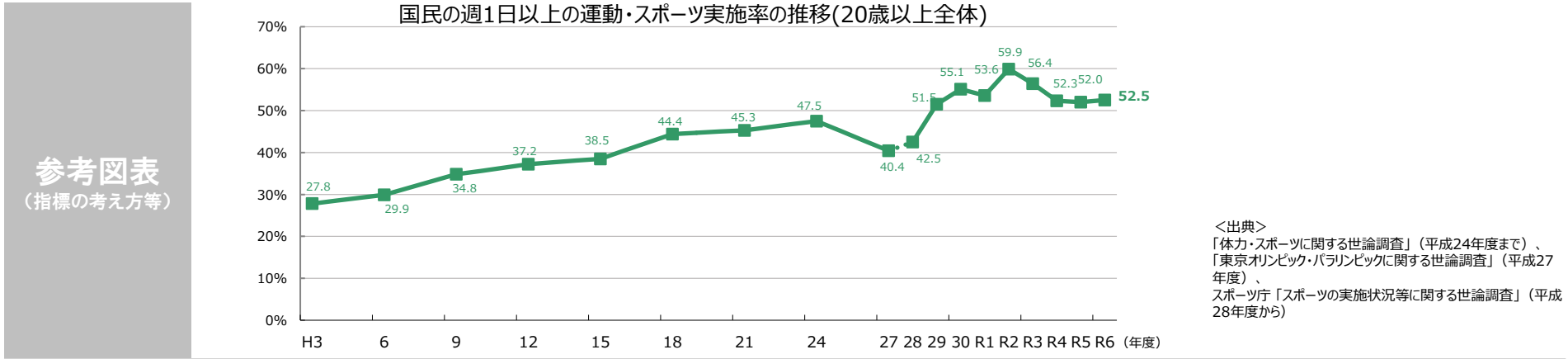
指標名	健康寿命の延伸																																					
定義	日常生活に制限のない期間の平均																																					
実績値 (直近の数値)	健康寿命：男性72.57年、女性75.45年(令和4年) 平均寿命：男性81.05年、女性87.09年(令和4年)																																					
目標値	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加(令和14年)																																					
目標値の 設定根拠	国民健康づくり運動である、健康日本21(第三次)の目標に準じて設定した。なお、平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある期間(不健康な期間)を意味するが、平均寿命の延び以上に健康寿命を延ばすことによってこの期間を短縮することができれば、個人の生活の質の低下を防ぎ、社会保障負担の軽減も期待できることから、健康日本21(第三次)においては、「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」を目標値としている。																																					
数値の出典(根拠)	健康寿命:国民生活基礎調査(大規模調査:3年ごと)の調査結果、簡易生命表をもとに厚生労働科学研究において算出 平均寿命:簡易生命表(完全生命表がある年は完全生命表を使用)																																					
参考図表 (指標の考え方等)	集計頻度		3年毎																																			
	平均寿命 男性 <table><tr><th>年</th><th>平均寿命(年)</th></tr><tr><td>平成13年</td><td>78.07</td></tr><tr><td>平成16年</td><td>78.64</td></tr><tr><td>平成19年</td><td>79.19</td></tr><tr><td>平成22年</td><td>79.55</td></tr><tr><td>平成25年</td><td>80.21</td></tr><tr><td>平成28年</td><td>80.98</td></tr><tr><td>令和元年</td><td>81.41</td></tr><tr><td>令和4年</td><td>81.05</td></tr></table> 健康寿命 女性 <table><tr><th>年</th><th>健康寿命(年)</th></tr><tr><td>平成13年</td><td>72.65</td></tr><tr><td>平成16年</td><td>72.69</td></tr><tr><td>平成19年</td><td>73.36</td></tr><tr><td>平成22年</td><td>73.62</td></tr><tr><td>平成25年</td><td>74.21</td></tr><tr><td>平成28年</td><td>74.79</td></tr><tr><td>令和元年</td><td>75.38</td></tr><tr><td>令和4年</td><td>75.45</td></tr></table> 【資料】平均寿命:平成13・16・19・25・28・令和元・4年は、厚生労働省「簡易生命表」、平成22年は「完全生命表」 健康寿命:厚生労働科学研究において算出			年	平均寿命(年)	平成13年	78.07	平成16年	78.64	平成19年	79.19	平成22年	79.55	平成25年	80.21	平成28年	80.98	令和元年	81.41	令和4年	81.05	年	健康寿命(年)	平成13年	72.65	平成16年	72.69	平成19年	73.36	平成22年	73.62	平成25年	74.21	平成28年	74.79	令和元年	75.38	令和4年
年	平均寿命(年)																																					
平成13年	78.07																																					
平成16年	78.64																																					
平成19年	79.19																																					
平成22年	79.55																																					
平成25年	80.21																																					
平成28年	80.98																																					
令和元年	81.41																																					
令和4年	81.05																																					
年	健康寿命(年)																																					
平成13年	72.65																																					
平成16年	72.69																																					
平成19年	73.36																																					
平成22年	73.62																																					
平成25年	74.21																																					
平成28年	74.79																																					
令和元年	75.38																																					
令和4年	75.45																																					

【担当】厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課

【目標4】健康長寿社会や脱炭素社会の実現に関する指標



指標名	20歳以上の週1日以上の運動・スポーツ実施率		
定義	スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」における「この1年間に行った運動・スポーツの日数」について週1日以上と回答した20歳以上の割合		
実績値 (直近の数値)	52.5%(令和6年度)		
目標値	70%(令和8年度)		
目標値の 設定根拠	第3期スポーツ基本計画(令和4～8年度)における目標を踏まえたもの。 ※令和8年度以降については、次期スポーツ基本計画の目標等の議論を踏まえてスポーツ庁において検討。		
数値の出典(根拠)	スポーツの実施状況等に関する世論調査	集計頻度	毎年度



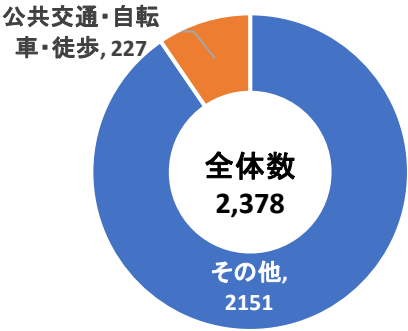
【目標4】健康長寿社会や脱炭素社会の実現に関する指標



指標名	デコ活応援団(官民連携協議会)の中で公共交通・自転車・徒歩での移動に取り組む会員数		
定義	デコ活応援団(官民連携協議会)の中で公共交通・自転車・徒歩での移動に取り組む会員数		
実績値 (直近の数値)	227件(令和7年10月16日現在:実績値)		
目標値	デコ活応援団などの場において、自転車の活用推進を呼びかけることで、公共交通・自転車・徒歩での移動に 取り組むデコ活応援団参画企業、団体等を着実に増加させる。(令和12年)		
目標値の 設定根拠	現時点では、取組状況に関する統計的データが十分に整備されておらず、定量的な目標設定に必要な基礎情報が不足している。そのため、デコ活応援団などの場において呼びかけを行い、参画団体の増加を図るという定性的な目標設定とした。		
数値の出典(根拠)	デコ活応援団事務局	集計頻度	都度

参考図表
(指標の考え方等)

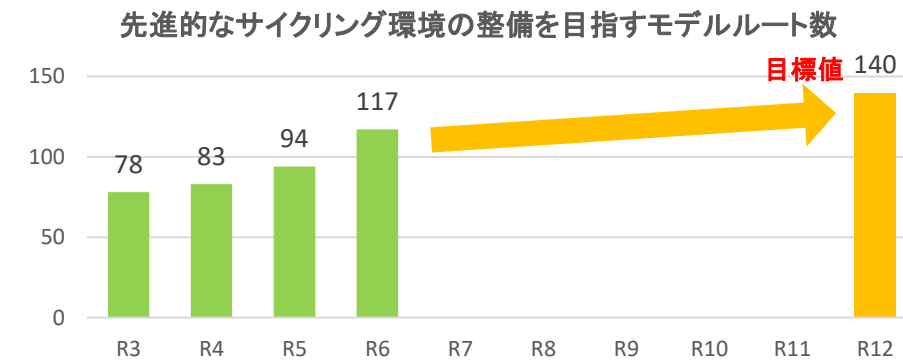
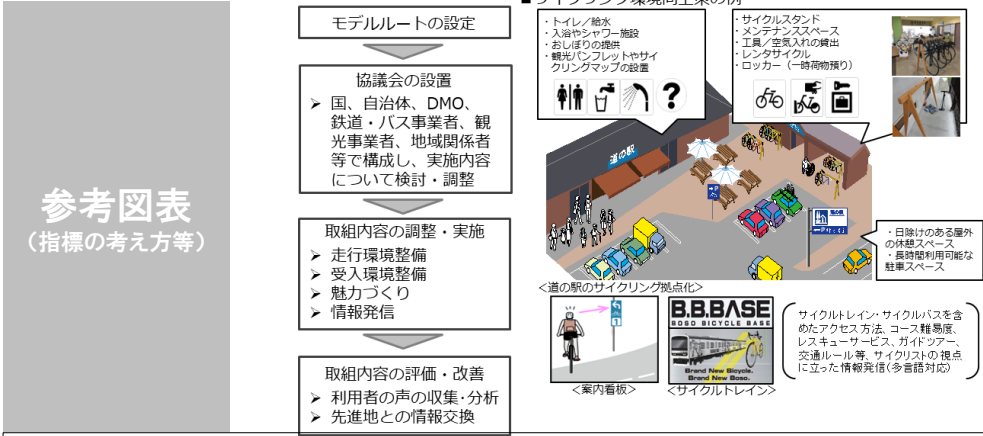
デコ活応援団参画団体のうち公共交通・自転車・徒歩に取り組む団体数
(2025年10月16日現在)



【目標5】観光地域づくりや地域の活性化に関する指標



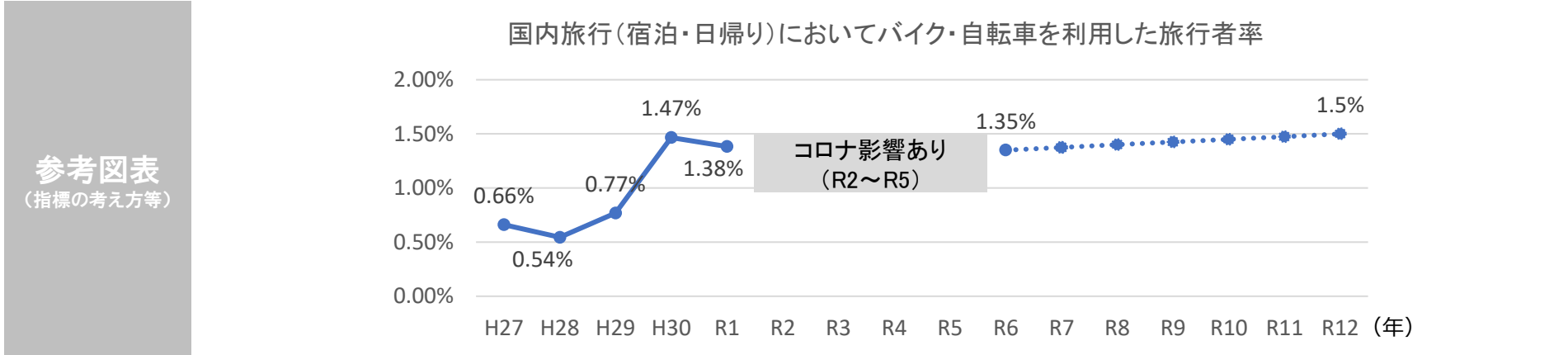
指標名	先進的なサイクリング環境の整備を目指すモデルルートの数
定義	国、地方公共団体、地域の関係者等からなる協議会を設置し、官民連携して先進的なサイクリング環境の整備を目指すものとして発表されたサイクリングルートのモデルとなるルート数
実績値 (直近の数値)	117ルート(令和6年度)
目標値	140ルート(令和12年度)
目標値の 設定根拠	現在のモデルルートに係る設定状況を踏まえ、各都道府県において3ルート程度の設定を目指し、目標値として設定。
数値の出典(根拠)	国土交通省調べ
集計頻度	毎年度



【目標5】観光地域づくりや地域の活性化に関する指標



指標名	国内旅行(宿泊・日帰り)においてバイク・自転車を利用した旅行者率		
定義	年間の国内旅行者数(宿泊・日帰り)のうち、「国内旅行(宿泊・日帰り)においてバイク・自転車を利用した旅行者数」が占める割合		
実績値 (直近の数値)	1.35%(令和6年)		
目標値	1.5%(令和12年)		
目標値の 設定根拠	国内旅行(宿泊・日帰り)においてバイク・自転車を利用した旅行者率は、令和元年から令和6年にかけて微減で推移しているところ、令和12年においては増加傾向に転じさせた上で、減少分以上の引上げを目指し、目標値として設定。		
数値の出典(根拠)	旅行・観光消費動向調査	集計頻度	毎年



【担当】国土交通省 道路局 自転車活用推進本部事務局